



公明党
佐々木かずよ 議員

議員



ダブルケアの相談支援体制の整備を

答 ワンストップ窓口の開設やAIの活用なども検討すべき課題だ

議員 育児と介護を同時に抱えるダブルケアの増加は介護離職者の増加につながる社会的な課題だ。当事者を支援するために、子育てと介護の相談を1カ所で行けるワンストップ窓口や開庁時間外も相談できるLINE等を活用した相談システムを検討してはどうか。

市長 現状も連携はとっているが窓口設置も検討に値する課題だ。AIによる時間外の相談対応も本件に限らず仕組みを研究したい。

議員 アライグマ・ハクビシンによる農産物や家屋等への被害に対し、都は防除実施計画を策定して市町村への支援を行っている。本市も都と連携し防除対策に取り組みむべきではないか。

生活環境部長 都の計画への参加も含め、現在対応を検討している。



市公式 LINE では道路等の不具合を連絡できる



公明党
赤松 大一 議員

議員



障がい者(児)の18歳の壁を解消せよ

答 学校を卒業した障がい者のための日中一時支援事業の充実に努める

議員 発達障がい児は3歳で判断することは難しく、社会性が発達する5歳頃に発見しやすいと言われる。早期発見と就学に向けた支援のために、5歳児健診を実施すべきではないか。

子ども政策調整担当部長 国が早期の全国展開に向け支援を行うとされており、様々な視点から実施に向けた検討を進めている。

議員 網膜色素変性症を抱える人の自立支援のため

に、暗所視支援眼鏡を日常生活用具給付事業の対象にする自治体が増えている。本市の対応を伺う。

健康福祉部長 対象品目の拡充については、必要性や近隣市の状況を見極め検討を進めていく。

議員 学校を卒業した障がい者は放課後デイサービスを利用できず、生活介護施設や就労継続支援施設は午



つなぐ三鷹の会
成田ちひろ 議員

議員



食べ残しゼロに向けた給食の研究を

答 残菜率の低い学校の調理や献立の工夫を各校に共有し取り組んでいく

議員 学校給食の残菜量の推移等を分析することで給食の改善につながるのではないかと。教育委員会が主体的に学校現場に関わりながら給食の食品ロス削減に取り組んでいる自治体を調査研究し、子どもたちにもっと食べてもらえ給食に向けた取り組みを進めるべきだ。所見を伺う。

教育部調整担当部長 学校ごとに把握している残菜量のデータを統計的に活用



日本維新の会
中泉きよし 議員

議員



専決処分報告が決算後でよかったのか

答 法意に基づく報告時期を逸したことをお詫びし、再発防止を徹底する

議員 令和6年3月29日に行われた市長の専決処分が12月20日に報告された。地方自治法第180条第2項に基づく専決処分の議会への報告は、次の定例会などで行

な事務執行に努める。

議員 本件は令和5年度に係る案件であったが、同年度の決算を審議する9月議会後の報告となった。これは決算審議の意義に関わる問題ではないか。

総務部長 当該年度の決算



参政党
蛭澤 征剛 議員

議員



小・中一貫教育の現場の生の声を聞け

答 教員の意見は、教育の改善に向けた実施方策の議論の中で取り入れたい

議員 本市の小・中一貫教育についてはメリットばかり強調されている。小・中一貫カリキュラムの活用の実態、学園単位の校務分掌や乗り入れ授業、児童・生徒の交流活動に係る教員の負担や教育的効果を検証するため、全教員を対象にアンケートを実施すべきだ。

教育長 教員の負担感を理由に見直す考えはないが、よりよい教育の実現に向けて教員の意見を広く集める



都民ファーストの会
原 めぐみ 議員

議員



校則違反への指導の在り方を問う

答 児童・生徒の個々の事情に寄り添い自己指導能力を育む指導に努める

議員 学校の決まりとして引き継がれている校則は、生徒会などで年1回程度見直されていると聞く。校則への疑問が生じた場合は、年度途中でも教員、児童・生徒の参画により見直していくべきではないか。

教育長 子どもの意見を基にした教員との熟議や、生

はならず、教育的な指導であるべきだと考える。教育委員会の見解を伺う。



都民ファーストの会
山田さこみ 議員

議員



子育て支援サービスの選択肢を広げよ

答 とうきょうママパパ応援事業を活用した育児支援の拡充を検討していく

議員 子育て中の市民がライフスタイルに合ったサービスを選択できることが望ましい。育児支援ヘルパー事業の対象を3歳まで拡充するほか、ふたご家庭等支援事業に加え産後ドゥーラやベビーシッターを導入するべきだ。

市長 対象年齢の拡充とともに、現在活動しているヘルパーや利用者の声も把握しながら選択肢の拡充についても検討していきたい。



無所属
半田 伸明 議員

議員



大事業を同時期にやるべきではない

答 将来的な公債費負担を試算しながら財政計画を組み立て着手していく

議員 本市の各特別会計を含めた全会計及び土地開発公社を含めて負債額の推移をみると、この20年で大きな変化があり、20年前は市税収入の倍以上であった負債が、今や市税収入以下にまで削減できている。しかし、その一方で、国立天文台敷地への羽沢小移転や三鷹駅前再開発が同時期に重なるなど、以前の大借金時代に返るのではないかと危惧している。大事業を同時期

に手掛けるべきではないと考えるが、所見を伺う。

市長 当該事業は最優先プロジェクトに位置付けていることから、なるべく早期に実施したいと考えている。それぞれ多額の経費を要することから、将来的な公債費の負担の試算などもしっかりと行いながら、一遍に支出が増える形で進まないよう、財政計画を組み立てて着実に整備に着手していくつもりだ。